

「段階論」構成の方法と資本主義の諸カテゴリーの現実態

—「純化」・「不純化」論をこえて（未完）

河村 哲二

はじめに 4 報告の中心問題

「宇野理論を現代にどう活かすか」という問題については、HPでも紹介されているが、SGCIME(マルクス経済学の現代的課題研究会)で、そうした基本的な問題意識を共有して—それだけには限定されないが—すでに10年以上研究を進め、10冊シリーズの刊行企画のうちあと二冊を残しているが、ほぼ完結する段階にまで来ている。その成果は、完結後詳しく総括する必要があるが、その過程で非常に多くの議論がなされ、またその成果は各巻の中でさまざまな角度から具体的に論じられてきている。そうした経緯を踏まえて、4報告に対しコメントすることにした。

4報告ともに、20世紀資本主義の展開、とりわけ近年のグローバル資本主義の出現という資本主義の大きな変容、またその過程で起こったソ連・東欧社会主義崩壊という事態に対して、宇野理論体系の有効性と限界を問うという問題意識を共有する。当然こうした立論では、宇野理論の神髄である「純粋資本主義社会」想定の方法と「純化・不純化」の認識、およびそこから導き出されている原論体系の純化と段階論の必然性という宇野理論体系の最大の特徴に関する方法的問題や歴史的制約による限界の問題が中心的な問題となってくるものである。鎌倉報告では資本主義の主体としての資本の「流通形態本質」論を軸とした立論から論じている。また、大黒報告では「純粋資本主義」想定の意味を思想的背景にさかのぼって探るという立論となっている。小幡報告では「純化」・「不純化」論からの脱却を原論の再構成の中に探ろうとしている。馬場報告では、アメリカ資本主義基軸化の問題を軸として、原論を手直しし、同時に「大段階」と「小段階」

を区別して、帝国主義「段階」の延長のうちに、現代資本主義におけるアメリカ資本主義の基軸化の問題を吸収する立論になっている。いずれも、重要な問題提起となっているが、宇野以後のまさに「没後30年」の現実の資本主義の解明について、宇野理論体系が宇野の時代の現実資本主義を分析したほどの理論的な展開が果たされているかといえは疑問である。宇野以降の宇野派の現状を反映しているともいえよう。宇野理論体系の全容にわたってその意義と限界を、宇野に学びつつ、改めて明らかにする作業が必要であるといえそうである。

この短いコメントで、そうした課題を全面的に果たすことはできるはずもないが、少なくとも、SGCIMEのこの10年の試みは、そうした方向を指向してきた。ここでは、鎌倉報告が指摘するように、宇野の原論の体系的純化のエッセンスである、流通形態としての本質をもつ資本が主体となって、労働力商品化を通じて実体を包摂することによる「無理」を軸として、現実的な運動機構を展開するものとして描き出される資本主義の原理像において規定される資本主義の諸カテゴリーと、その現実資本主義における現実態との関係を軸に、宇野理論体系の社会科学としての最大の特徴である「段階論」の構成方法の問題に絞って論じておきたい。

1. 原論体系による資本主義の原理像と現実資本主義—「純化・不純化」論を超えて

(1) 「純粋資本主義社会」想定の意味と「純化・不純化」論—「原論」と「段階論」の方法的分化の必然性

この関係で最も中心的な問題は何よりもまず、小幡報告が焦点としている「純粋資本主義社会」と「純化・不純化」論を巡る問題である。宇野は、周知のように原論の体系的純化を現実の資本主義の「純化傾向」によって基礎付けている。大黒報告が強調しているように、宇野の方法は、単純な「方法模写論」ではない。とくに強調されるべき点は、原論の体系的純化は「学史的抽象」を通じてなされるという点であろう。古典派経済学からマルクス資本論体系への発展は、優れて学史的抽象のプロセスであり、それを宇野は現実の資本主義の歴史的純化傾向で基礎付けているが、資本主義の原理像の純化とは、現実の資本主義の「純化傾向」そのものから直接導き出されているものではない。しかも「純化傾向」も、「純粋資本主義社会」を現実化するものではなく、「純粋資本主義社会」は、最終的に現実の存在とはならず、変質する。宇野はむしろ最終的には実在しない「純粋資本主義社会」の内的論理を解明するものとして原論の体系的純化が果たされる点を明らかにしており、それが資本主義が社会構成体としては限界をもつことを逆に論証する関係にある。そこから直接導かれる関係は、原理的な資本主義の諸カテゴリーは、現実資本主義においてはそのまま「純粋な」形で存在していないという点である。

この点は、平板に理解すれば、原論で規定される資本主義の諸カテゴリーは、現実的存在としては非資本主義的諸要素と混在してそれに制約されてゆがめられた形でしか存在しないという認識になる。資本主義の原理像を基準とすれば、現実の資本主義はすべて「不純」ということになる。この関係が、現実資本主義は「不純」であり、「純化傾向」をそのまま実体的に捉えれば「不純化」するゆえにその分析には「段階論」を必要とするという「段階論」の必然性の基礎認識が導かれる。まして、第一次大戦後の資本主義は、社会

主義との対抗の段階に入った資本主義であり、「不純」度はさらに拡大し、段階論の対象にもならず、現状分析論として明らかにする以外にない…。これが宇野の基本的な立論であったのであろうか？

確かに、宇野は、一面では、資本主義の発展期には、そうした異質な要因は排除されて、「純粋な資本主義社会に益々近似した状態を示す」宇野弘蔵『経済学方法論』1962, p.41—以下宇野[1962]と略記)「純化傾向」があるのに対して、資本主義の発展の段階、とくに生成期・没落期には、非商品経済的・非資本主義的な異質な要因によって阻害されていると捉えていた (ibid., pp.40-41)。そうした立論を「純化・不純化」論と名付ければ、そうした資本主義の歴史的な「純化」・「不純化」と、「純粋資本主義」の想定が、純粋な商品経済的な関係を抽象しうる基礎であるとしたことは、一方では、原論領域が、そうした非商品経済的な攪乱的ないし阻害的な諸要因をあらかじめ排除して、「純粋に」商品経済的關係のみの世界を設定して展開され、新古典派と共通する抽象世界にあるかにみえる。他方、逆に、段階論領域は、そうした商品経済の「純粋な」論理と現実のいわば「混合物」の世界として捉えることに繋がっている。しかし、宇野は、「純粋資本主義社会」が想定される根拠として、現実の資本主義「市場システム」が、非商品経済的、非資本主義的、さらには、文化、社会要因など、非経済的・上部構造的な諸要因の中であって、自らの論理と関係を経済法則として貫き、社会的生産を編成する経済過程を確立する機構をもっている点と関わらせて理解していた。

「経済学が、純粋の資本主義社会によってその原理を体系的に確立することができたというのも、資本主義がその経済過程を「国家形態」からも「国際関係」からも独立して展開する機構をもっているからである」(宇野[1962], p.44.)

「資本主義の発生・発展・没落の歴史過程も一定の法則性をもって展開される」とし、「それは…多かれ少なかれ非商品経済的なる、あるいは非資本主義的なる経済に対する、資本主義経済の浸透の過程としていわば異質的なるものに対する支配を通して実現される発展である」(ibid., p.51)。

この点は、宇野以降「世界資本主義論」によって、積極的に取り出され、いわゆる資本主義の「自立性」＝「自律性」の問題に集約されていったが、その問題はここではひとまず置くとして、ここで、強調したいのは、原論を基準として解明される現実資本主義の諸カテゴリーの現実態のあり方を捉える上で原論における諸カテゴリーの生成の論理に内在する資本主義の「制度形成」論としての側面である。

(2) 原論における資本主義諸カテゴリー—流通形態の展開にみる「制度化」の論理

原論そのものは、流通形態的關係として出現する資本形態の基本ロジックに従って、労働力商品化を前提に、労働生産過程という社会実態を包摂して成立する資本による社会的生産の内部構造の解明(生産論)、それを前提しつつ実現する資本の具体的な運動の機構とメカニズムの形成が解明され、最終的には流通形態的關係のうちに資本主義の運動が総括され(総過程論)、資本主義の原理像が全体として解明される。原論は、こうして、流通形態が社会経済実体(労働生産過程)を編成して成立する資本主義社会の原理像を解明する

ものとなる。これが原論のロジックの大筋であるが、そこには、体系全体にわたって、資本主義の諸カテゴリーの「制度形成」の原理的ロジックが内在している。ここでは、その点をもっとも端的に示す貨幣生成について確認しておこう（より全体的な議論は、ひとまず河村編『制度と組織の経済学』日本評論社、1996年の序章を参照）。

すなわち、原論体系冒頭の「商品論」では、資本主義「市場システム」の原理的関係の全体が展開される最も基本的な理論的場として、商品経済の最も基本的な関係を、非常に単純化された形で設定する。すなわち、「価値」と「使用価値」の二要因に集約される商品関係の最も基本的関係が、不特定の他の商品所有者に自らの商品を提供することによってのみ、特定の他の商品を手に入る関係としてごく単純に設定されている。そうした関係の中におかれた商品所有者は、さまざまに入り組んだ欲求、意識と動機をもつ、いわば「生身の人間」である。しかし、そうした商品形態の基本的関係におかれることにより、商品所有者は、自らの主観的判断と行動を通じて商品関係を実現してゆく過程を順次展開してゆく。具体的には、それが、価値形態の発展、貨幣の出現と商品流通の形成と貨幣諸機能の発展、資本形態の出現という形で展開してゆくが、それは、個々の商品所有者が—さまざまな意識と動機をもちながら—商品関係を実現するためにとる主観的行動が、相互に合成されつつ、逆に商品所有者の意識形態を決定付け、さらにそれが行動を規制するという形で進行する。それは、商品経済の「私的社会性」（宇野弘蔵、『経済原論』、岩波書店、1964年、21頁）が形成されてゆく過程である。

そして、ひとたびそうした流通形態の特定の関係が個々の主体を超える「私的社会性」をもつ関係として確定されれば、流通主体のとりうる行動の範囲が限定され、それに基づいて、行動を定式化する意識形態が決定づけられる。非商品経済的な意識や動機は、その過程で順次消極化される。こうして、「流通主体」の主観的・個別的行動を通じて商品関係の論理が順次発展しながら『流通主体』の意識にいわば埋め込まれ、結果として商品、貨幣、資本という流通形態が、「モノ」そのものの属性として現れてゆく「物象」化の過程として現れることになる。それは、角度を変えれば、流通形態的關係が「制度化」される過程なのである。貨幣形態もそうした関係の中で発展し、「制度」化される。

こうして、「流通論」の流通形態の展開の論理は、「市場システム」そのものの「生成」と「制度」化の過程と原理を明らかにしているといつてよい。さらに、生産論において、労働力商品化を通じて労働生産過程という社会の実体的関係を内部に包摂し、流通形態としての資本は構造的に総体として増殖根拠を明らかにされるが、それはやはり、労働生産過程という流通形態とは異質な諸要素を資本関係という流通形態的關係に取り込む「諸制度」の形成を通じて果たされる。最近の新契約理論の基本も、労働力商品が資本にとっていわば擬制的に「コスト」化される関係において、「活動内容」そのものを契約によって尽くし得ない関係を含むために発生する問題に注目している。そこでは、人間の活動の内容そのものとその報酬(企業にとっての「コスト」)を、直接的関係をつけること自体が無理な関係を基礎にしている。そこに、両者を結びつける労務管理とインセンティブ制度のさまざまな組み合わせが発生する根拠がある。こうした資本主義の「制度形成」の基本ロジックが明らかにされることが、冒頭商品論で宇野が商品所有者を想定した最大の意義であったといえよう。

ついでに言えば、現実の資本主義においては、そうした関係で形成される企業の内部組織の特性が、たとえば高度に構造化された「内部労働市場」（すなわち内部組織化された「市場」）という特徴を持つ企業組織の特性を持つ日本企業の市場行動にみられるように、「流通主体」としての企業行動に影響を与え、「市場」関係自体のあり方を変容させることにもなる。また、総体としてそうした内的構造が確保される競争機構とし

て、資本の資本機能の分化と組織化を展開しつつ流通形態に総括する運動の機構の形成という「制度形成」を伴っているのである。

原論レベルに限っていえば、原論領域そのものは、商品経済関係が社会的な再生産を最小限の資本主義諸「制度」の形成を通じて編成する基本ロジックと諸関係および機構を解明したものであり、資本主義一般の原理像を論理的に再構成したものである。したがって、原論内部の諸カテゴリーは、現実資本主義においてはそのまま存在しているわけではない。これは、現実資本主義の分析には「段階論」を要するという宇野の原論の方法から導かれる基礎認識となる。それは、流通形態論を実体論から分離して原論体系を純化した宇野理論の神髄とあってよい。

(3) 「純粋資本主義社会」 想定の意味と「純化・不純化」論

原論レベルでは、こうして、資本主義の諸カテゴリーの「制度」形成一般の独自のロジックが明らかにされるが、原論そのものは、商品経済関係が社会的な再生産を最小限の資本主義諸「制度」の形成を通じて編成する基本ロジックと諸関係および機構を解明したものであり、資本主義一般の原理像を論理的に再構成したものである。その意味で原論における諸カテゴリーは、現実資本主義においては、そのまま存在しているものではない。現実の資本主義は、そうした意味で言えば、全て「不純」である。19世紀の場合、技術的基礎と産業特性で、こうした制度化は比較的単純で、また最小限の制度化メカニズムのみで現実化したとみることができるが、それ以降の現実資本主義は、重化学工業化と株式会社形態の発展によって「制度」化がより複雑化し、さらに、その発展を担う中心がドイツ、さらにアメリカに移ったことにより、それぞれの社会経済特性を組み込み、違った資本主義への推転が生じていったとみるべきものであろう。

19世紀半ばに至る「純化」と19世紀末以降の「不純化」は、資本主義のこうした原理的な諸カテゴリーの現実態化という基本論理でみれば、関係そのものは共通した資本主義の「制度形成」のダイナミズムの上であり、単に相対的な問題に過ぎない。グローバル資本主義と戦後ボックス・アメリカナ期との関係も同様である。しかし、確認されるべきは、原論における商品・貨幣・資本の流通形態はもとより、資本主義の諸カテゴリーの生成に内在する「制度形成」の原理的關係を基準として導かれる、原理世界と現実資本主義の關係である。それは、商品、貨幣、資本、さらに生産価格、商業資本、銀行資本、地代・土地所有など、原論で解明され規定を明らかにされる資本主義の諸カテゴリーは、現実資本主義では、その基本ロジックが現実的諸要素と融合して現実存在たり得ているということである。

歴史過程としてはそのプロセスは、原蓄の長期過程を要し、資本主義的關係が最終的には貫く形で、相互連関を形成しつつ（時には押し戻されつつ）最終的に「異質的なものに対する支配を通して」確立されるものであり、非常に長期的に捉えれば、まさに資本主義の生成過程としての「純化傾向」に他ならない。しかし、そこに内在しているダイナミズムは、一般的に捉えれば、原論で明らかにされる流通形態の「制度化」のロジックに内包されているように、資本主義諸カテゴリーの基本ロジック（人間主体の意識と行動として作用する）が、非資本主義的な意識と行動を一消滅させることはできないがそうした契機を一消極化する形で変容させるという「制度」形成を通じて具体的な現実態として現実存在となるプロセスの複合的な産物であるということである。その意味ではそうした歴史過程の「学史的抽象」プロセスを通じて、資本主義の諸カテゴリーの原理規定を理論的に純化するプロセスの基礎となるものである。その極点として現れる

資本主義の諸カテゴリーの原理的規定の総体として解明される原論は、あたかも流通形態としての本質をもつ資本がその機構を展開し、社会を編成しきる世界を明らかにするものとなる。

しかし、鎌倉報告、小幡報告が強調しているように、論理的に突き詰めると、形態的ロジックが、実際には、そのものとしては現実化し得ない関係を本質とする。そこに、現実資本主義の分析に、なぜ段階論という領域を必要とするのかという問題の本質あるとみられる。宇野の「純粋資本主義社会」の想定の方法は、実はその点を明らかにしているともみることができる。小幡報告の「開口部」の議論はその点を明らかにしようとするものと読み替えることが可能である。また、山口重克氏の「ブラックボックス」論も同様である。しかし、「段階論」の構成方法という視点からすると、問題はさらにその先にあり、現実資本主義の解明には、現実資本主義の存在をもたらしもう一つ先の現実のダイナミズムを明らかにする必要があると考えられる。

2. 「段階論」の構成方法と「制度化」の論理

—資本主義の現実態と「段階論」

そうした現実資本主義のダイナミズムについて、「資本」概念と「企業」概念の関係として、資本の現実態としての現実の「企業」を捉え、それを軸に現実資本主義を解明すべきという点は、別のところですでに論じた(SGCIME 編シリーズ第 I 集第 3 巻『グローバル資本主義と企業システムの変容』、御茶の水書房、2003、第 5 章 131-167 頁)。やや長いが、そのまま再録しておきたい。

「『資本』関係の最も抽象的な原理は、流通形態としての貨幣の増殖運動の関係を示す $G \cdots G'$ であり、それは現実資本主義の現実態としては利潤原理として現れるが、そうした基本ロジックは、特定の国・地域における文化要因、歴史諸要因をも組み込んで合成された結果として—それぞれの業態とも対応しつつ—『諸制度』と内部組織を形成しつつ、『企業』を形成する¹⁾。それは、原理的カテゴリーとしての『資本』との関係でいえば、現実資本主義における『資本』の現実態そのものである。その意味で、それ自体が、

1)ここでは、ごく一般的に論じているが、原論レベルにおける「資本」概念は、とりわけ、総過程論における「産業資本」、「商業資本」、「銀行資本」という分化した資本形態それぞれについて、「企業論」として構成する必要がある。その場合たとえば「産業資本」は、単に $G \cdots G'$ という利潤原理に解消されるものでなく、個別資本としてみた「資本の三循環形式の統一」という資本概念が基本であり、それぞれの循環における基本ロジックが作用しながら、個別資本の運動としては利潤原理で総括されると捉えるべきものである。さらに、原論におけるそれぞれの資本機能を基本ロジックとしながら特定の時期・特定の空間に現れる現実資本主義の内的編成固有のロジックが合成された関係が、それぞれ企業の制度・組織形成の基本ロジックとして作用することになるとみるべきである。

現実資本主義における資本主義制度そのものである。資本主義の歴史的現実的な時間と空間に現れる製造企業、流通企業、銀行、証券企業など、現実の資本主義企業は、まさにそうした存在である。

この点からすれば、とくに戦後現代資本主義において、景気循環の具体的な『型』を規定するという意味での資本蓄積体制を現実的に解明するには、むしろ「資本」概念の現実態として、資本関係の基本ロジックと現実諸要素が織りなして形成される『制度』と『組織』の束としての『企業』概念が軸とならざるをえないであろう。特定の時期の資本主義の発展段階を規定する資本蓄積体制とそのロジックは、『企業』を核とした資本主義の諸カテゴリーの現実態のシステムティックな関係を、原論が解明する資本主義の原理的諸関係の総体を基準として、具体的に分析することを通じて初めて現実的に解明できる関係にある。さらに、そうしたシステムティックな関連をもって形成される資本主義的関係の総体こそが、特定の資本主義の『型』として現れるものとなる。……

現実資本主義の分析において、『資本』カテゴリーの現実態として『企業』概念を中心におくことは、具体的にいえば、次のような内容を含むものとなる。第1に、現実の企業経営体として総括されている、労働・生産組織、技術、生産システム、企業経営組織、さらに流通組織や金融・資金調達の特定のあり方の束として、企業システムが明らかにされる。第2に、そうした特定化された企業システムがもつ固有の基本ロジックとの関係で、金融市場・金融制度、通貨システム、さらには、国家・政府機能との関連、国際通貨システムや通商システムなどとの関連の特定のあり方とその固有の論理が明らかになる。第3に、資本主義の発展段階の規定の基本が、資本主義の特定の時期の特定の「型」とその変容を明らかにするものであるとすると、そうした企業システムがもつ基本ロジックとそれを軸として構成される現実の資本蓄積体制としての『型』の規定が、段階論の中心を占めることになる。

…『政府機能』も、そうしたコンテキストの中でとらえられる限り、資本蓄積体制の不可欠の構成要素として、資本主義「諸制度」の有機的な一部を構成することになる。資本主義の原理像において、『政府機能』の必然性が顕示的に規定できないことが、たとえば、現代の資本主義国家の財政制度が資本主義的『制度』であることを直ちに否定するものではないのである。むしろ、資本主義が国民経済的に総括されるという意味で、現実資本主義の資本蓄積体制は固有名詞を持つ特定の国家や企業と不可分である。その点も強調されてよいであろう。いずれにせよ、こうした意味で、資本蓄積体制論が中心を占める資本主義の発展段階論において、その中核部分を企業論が占めることが確認できよう。

現実資本主義の資本蓄積体制は、最も基本的には、その時期の景気循環を主導する、『企業』経営体を軸とする「資本蓄積」の特定の構造とメカニズムとして把握される。これが、従来、いわゆる『支配的資本の蓄積様式』としてとらえられてきたものに相当することになる。そして、その現実的あり方そのものが、現実の資本主義的な『制度』と『組織構造』となりその連関が形作るメカニズムが、現実資本主義における資本蓄積体制そのものということになる。その中心的な「企業」経営体は、歴史的・具体的な存在としては、個人ないしパートナーシップ企業、巨大株式会社、ネットワーク型企业その他、それ自体が具体的にはさまざまな形態をとるものとなる。

そうした『企業』経営体が基盤とする産業的基軸—すなわち、綿工業、鉄鋼業ないし重化学工業、耐久消費財産業、IT・ネットワーク産業といった—の特質、それと対応した労使関係の構造、金融機構を一体として含み、歴史的、政治的、文化的な要因・諸条件にも規定されて、各国別の類型的な相違をもつ。そのため、その時期の資本蓄積の展開を最も代表して資本主義的世界編成の景気循環を主導する基軸部門と基軸国、その動向に規定される周辺産業、周辺国といった関係、またはその統合性の欠如といった関係

が現れ、それを前提して展開される、貿易、資本取引関係を通じて、国際的な資金循環構造が現れ、国際通貨・金融関係の機構的關係で総括される特質を持つことになる。その意味で、世界的な編成とその機構的關係の特定の『型』をもって現れる。それらの総合として資本主義は特定の時期に特定の「型」を持つ展開構造を持ち、各国の資本蓄積過程と景気循環も基本的にはそうした関係に規定されて現れるといてよい。

こうして、景気循環の特定の『型』を基準に、それを規定する資本蓄積体制の特質—具体的な「企業」経営体とその動向を軸として現れる—として、他の時期とは異なった構造が検出できれば、それは資本主義のある時期の特定の展開構造を示していることになる。こうした関係を具体的に取り出すことが、段階論分析の中心を占めることになる。アメリカの戦後企業体制は、上述のように、「企業」の内部組織と制度構造を伴い、その特質が、政府機能を—構造的・制度的にも、さらには裁量性を持つ機能、世界的な機構的フレームワークまでも—組み込むものとして資本蓄積体制が形成され、その具体的な運動の現れが「持続的成長」現象であったと捉えることができる。そうした資本蓄積の構造と機構全体が、戦後資本主義の中心をなすアメリカの資本蓄積体制を構成していた。」

原理的な資本主義のカテゴリーそのものは現実には存在しない。原理的カテゴリーはすべて現実態の一面の抽象でしかない。逆にいえば、原理的カテゴリーを基準として、現実態を分析することを通じて初めて、資本主義の個々の諸カテゴリーそのものの現実態が、商品経済的ロジックと非商品経済的な諸要素との複合的な合成関係にあることが明らかになる関係にある。そうした現実の資本主義の諸カテゴリーの現実態が相互に関連しあって形成している特定の時期の特定の資本主義のシステムティックな構造とその基本ロジックを検出し、原論体系がその基本ロジックと全体関連の原理像として与える資本主義の全領域にわたって再構成して初めて、特定の時期の特定の資本主義の「型」とそのロジックが明らかになる関係にある。原理的カテゴリーの形成と成り立ちが解明され、そうした原理的カテゴリーの相互関連の基本ロジックとそれが織りなすメカニズムの総体として資本主義の全体像が解明されていることが、その大前提となる。原理的に明らかにされる資本主義の一般的ロジックに解消できない、特定の時期・発展段階にある現実の資本主義の中心的基本ロジックを取り出し、それを解明することで、初めて、「中間理論」または「段階論」が、単なる歴史分析ではなく歴過程の理論的解明という意味での「理論」であることを保証される関係にあるといえよう。言い換えれば、現実資本主義の基本ロジックは原論のロジックとはさまざまに異なるものとして現れる。それは、「不純」な要素によって攪乱されているというよりは、それ自体が資本主義的に制度化される現実資本主義を構成する諸カテゴリーの総合として現れる現実資本主義のロジックである。

原理世界では、現実には存在しない「純粹資本主義社会」像が明らかにされる。そこに、宇野の「純粹資本主義社会」の想定の意味がある。原理像とその諸カテゴリーが現実分析の基準となるということの意味は、むしろ現実の資本主義の諸カテゴリーの分析の指針を与えるものであるに過ぎず、むしろ現実資本主義分析においては、現実の諸要素との「制度」の束として資本主義諸カテゴリーの現実態の特性を解明し、その相互関連の総体として、特定の時期の特定の資本主義の特有の構造とメカニズムを解明し、そこに作用している特定の時期と場における資本主義の支配的な基本ロジックを明らかにすることこそが、「段階論」の主要な課題であると考えられる。そうした現実資本主義の基本ロジックにそって構成されるのが、「段階論」であるといつてよいであろう。原論が、資本主義の原理像を「制度形成」のロジックである生成の論理的に描ききることによって、流通形態的關係が一つの社会を構成しうる世界としての資本主義の原理像を、資本主義の諸カテゴリーの総体として明らかにするものであるとするならば、段階論は特定の時期と場所性を以て

現れるそうした基本ロジックにそって構成される限り、「理論」なのである。しかし、資本主義の諸カテゴリーと制度形成の基本論理を明らかにし、資本主義そのものが多様化する原理的可能性を原理的レベルで明らかにすることは、現実の資本主義の多様なあり方や型を分析する重要な前提ではある。しかし、それだけでは、現実の資本主義の型そのものには到達できない。

逆からいえば、「段階論」の構造とメカニズムおよびそこに作用する基本ロジックは必ず現実分析とのセットでないと規定できないものであり、原論体系からは直接導出できないものである。原論プロパーの問題としては、そうした現実態への契機を容れうる形での規定として明確化して行く必要がある。この点は小幡報告が指摘する「If」の世界であり、小幡の「開口部」論や山口の「ブラックボックス」論はその点を指摘しているとみることができる。原論の再構成とは、原論の諸カテゴリーが現実の諸要素と融合して現実態となる契機を容れうる「制度化」のロジックをあわせて明らかにすることであると思われる。

3. 「ボックス・ブリタニカ」と「ボックス・アメリカーナ」—結びに代えて

最後に、こうした方法にたった現実資本主義の具体的分析が指し示しているのは、ここでは取り上げられなかった論ずべき多くの問題があるが、資本主義発展段階論は、「ボックス・ブリタニカ」段階と「ボックス・アメリカーナ」段階という二大区分に再構成されるべきことを指摘して締めくくりとしたい。

とりわけ、以上で論じてきた「段階論」の構成方法の基本にたつと、馬場報告が<補論>として論じている、アメリカ資本主義のアメリカ的特性の問題は、その意味では、非常に重要な指摘である。戦後現代資本主義の中心を占めたアメリカ資本主義の資本主義諸カテゴリー(とくに戦後企業体制として現れた「企業」を軸とする)は、アメリカ的諸要素と融合して現実態として出現したものであり、その総合として、アメリカ的特性をもつ世界的な支配的な資本主義のロジックとして作用したものであるからである。また、その関連では、アメリカ的特性の制度化による戦後アメリカ資本主義の諸カテゴリーの現実態化と相互関連の総体(=資本蓄積体制)の確立にとって、第二次大戦の戦時経済と、戦後再転換過程が決定的に重要であったこと—それはアメリカ的特性が戦時経済の圧力のもとで非常に圧縮された形で制度形成と組織転換のプロセスが展開したためである—を強調しておきたい²⁾。

2)戦後アメリカの企業体制の特徴である寡占的な大企業・巨大企業の体制は、チャンドラーからも強調しているように、大量生産・大量消費の経済構造の進展を基本動因としながら、規模の経済、範囲の経済の追求、大量生産と製品多角化、それにともなう大企業組織の発展、それ管理する組織能力の追求といった特徴をもって、19世紀末葉と1920年代の後半に大きな二つのピークを持つ企業合同運動を経て、登場した企業体制であった(Chandler, Jr., Alfred D.[1990] *Scale and Scope*, The Belknap Press of Harvard University Press (安部悦生・川辺信雄・工藤章・西牟田祐二・日高千景・山口下一臣訳『スケールアンドスコープ』有斐閣、1993年、pp.37-195)。アメリカの戦後企業体制は、そうした展開を受けつつ、直接には、「成熟した寡占体制」、アメリカ型大量生産体制の普及と「伝統型」労使関係という基本支柱すべて、第二次大戦の戦時経済における戦時産業動員体制の顕著な特質によって決定づけられた制度的構造的変化を画期として確立されたものである。河村「アメリカ戦時経済と戦後企業体制の形成」社会経済史学会『社会経済史学』vol.60-1 1994年4/5月、『ボックス・アメリカーナの形成』東洋経済新報社、1995年、『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究』、御茶の水書房、1998年、「アメリカ経済の戦後再転換」『土地制度史学』別冊、1999年9月などをみよ。

すでにこうした視点から、「資本」の現実態としてのアメリカの戦後企業体制を軸とする戦後パックス・アメリカナの全盛期の資本蓄積体制について、その特質を具体的に解明してきたが、とりあえず、SGCIME編の10冊シリーズの総序論と序章（第I集第1巻I所収）、および第3巻の拙稿（前掲）でその基本点を、以下のように整理している。

第1に、戦後アメリカの産業編成の基幹を担う大企業・巨大企業の戦後企業体制を核とし、<「戦後労使関係」—「戦後企業体制」>の連関が経済の基本拡張循環を形成した。第2に、それが、「軍産複合体」・「福祉国家」による<財政支出—戦後企業体制>、政府対外軍事・経済援助を中心とする<「ドル散布」—「戦後企業体制」>という二つの連関に補完され、第3に、全体として、IMF＝ドル体制、GATT体制、冷戦体制として現れた世界的政治軍事体制といった「パックス・アメリカナ」の世界的枠組みを伴って、政府機能による経済管理メカニズムによって安定化されていた。」（SGCIME編、シリーズ第I集、第1巻I,p.62）。

ここにいう「戦後企業体制」（the post-war Corporate System）とは、直接には、戦後アメリカの基幹産業に確立された大企業システムを指す。それは、企業システムそのものとしてみれば、①戦後アメリカの基幹産業における大企業・巨大企業による「成熟した寡占体制」を最大の特徴とし、②アメリカ型大量生産システム（フォード＝テーラー型）を生産システムの基盤とし、それに相応して確立された③大企業・巨大企業と大産別労組との間に成立した戦後「伝統型」労使関係を、三つの支柱とするものであった。こうした三つの側面が一つのシステムティックな関係を持って戦後アメリカの経済拡張循環の基本連関を形成していた。しかも、それは、単に個別企業レベルに止まらず、労使関係構造・法制度などそれを取り巻く各種の制度構造や、政府機能、世界的な政治経済的枠組み（戦後パックス・アメリカナ秩序）との関係を確立する核をなすものであった。

とりわけ、そうした戦後企業体制が構造化した経済拡張の基本連関に対して、国家機能—政府の財政金融メカニズムや景気管理・经济管理機能、自動安定化装置、福祉国家、軍産複合体として現れた軍事面も重要な一面とする—が副次的な連関を形成し、さらに、アメリカの圧倒的な経済力優位を基盤に確立された戦後パックス・アメリカナの世界政治経済フレームワーク—すなわちIMF＝ドル体制としての戦後国際通貨体制、GATTを軸とした自由貿易通商体制、そして東西冷戦体制として現れたアメリカを中心とする世界的政治＝軍事秩序—が、そのより大きな枠組みとして機能したとみることができる。

こうした3層の構造がシステムティックに連関しながら「持続的成長」の資本蓄積体制を構成していたと考えられる。（以上に関しては河村『現代アメリカ経済』有斐閣2003年でより詳しく実態分析しているので、参照されたい）。下図は、その「システムティック」な連関を図式化したものであるが、アメリカにおける「持続的成長」の資本蓄積体制の基本ロジックは、戦後アメリカ資本主義の「資本」の現実態としての戦後企業体制を軸として把握することができる点が、確認されてよい。

また、「グローバル資本主義」は、そうした戦後パックス・アメリカナの資本蓄積体制の衰退と転換のプロセスとして生じているという議論も、前掲のSGCIME編第I集第1巻I（2003年）および第3巻（2006年）などで展開している。あわせて参照されたい。しかし、そうした立論の視点からみると、馬場報告が主張するように、パックス・アメリカナの問題を、「金融資本」規定を中心として「帝国主義段階」を延長するだけで十全にそうした特徴を捉えうるのかどうか、疑問が残るところであろう。

図 「持続的成長」の資本蓄積体制の構図

